

関東鉄道常総線再生計画の見直しについて

I. 見直しの理由

「つくばエクスプレス開業に向けた輸送力増強事業」を実施目標として平成17年に策定された関東鉄道常総線再生計画について、快速列車の運行が平成17年8月に達成され、当初の予想を大きく上回る常総北線の利用客増に寄与する成果が得られた。その後、更なる利便性向上による需要の掘り起こしを図るためフルタイム快速運転を目指し平成18年に計画の見直しを図ったところであるが、これまでの施策効果である「常総北線の増加傾向」を今後も継続的なものにするためには、「フルタイム快速運転」に向けた段階的整備においても、より効果的な施策を優先して実施する必要がある、今回、再生計画の見直しを図るものであります。

II. これまでの実績

これまでの計画期間中に、輸送力増強事業として「快速列車の運行」「列車頻度の向上」「行き違い設備新設」、利用促進事業として「P&R 無料駐車場整備」「企画乗車券拡充」「駅ウオーキング大会開催」など様々な施策（別紙1 実績一覧添付）を実施してきた。

つくばエクスプレス開業により守谷駅とその隣接駅での逸走があったものの、これらの利便性向上施策の効果により、常総線全線での輸送人員は平成19年度に対前年+1.0%と増加に転じた。また、収入面においては乗車距離の長い常総北線の利用者が平成18年度に+5.1%、平成19年度に+7.7%と継続的な増加傾向を示していることや、平成19年4月23日実施の運賃改定の効果により、平成19年度において約151百万円増収(+7.5%)となった。再生計画において、平成19年度の営業損益は76百万円の赤字を想定していたが、実績としては61百万円の黒字となり大幅な収支改善を図ることができた。

<常総線全線>					<常総北線>				
	H16	H17	H18	H19		H16	H17	H18	H19
運行本数 (本/日)	160	209	209	237	運行本数 (本/日)	70	86	86	101
対前年	-	+30.6%	0.0%	+13.4%	対前年	-	+22.9%	0.0%	+17.4%
輸送人員 (万人/年)	1,145	1,095	1,043	1,052	輸送人員 (万人/年)	95	99	104	112
対前年	-	-4.4%	-4.7%	+1.0%	対前年	-	+4.2%	+5.1%	+7.7%
旅客収入 (百万円/年)	2,580	2,302	2,026	2,177	旅客収入 (百万円/年)	384	446	525	596
対前年	-	-10.8%	-12.0%	+7.5%	対前年	-	+16.1%	+17.7%	+13.5%
営業損益 (百万円/年)	248	22	-57	61	営業損益 (百万円/年)	-206	-209	-127	-92
対前年	-	-91.1%	-360%	+207%	対前年	-	-1.5%	+39.2%	+28.1%

III. 変更内容

平成21年度に計画されていた「閉そく装置の新設(閉そく信号機新設)」「連動装置の改良(継電連動装置の改修)」については「自動進路制御装置の新設(PRC設備新設)」の後の整備が効果的であるため、平成23年度以降に繰り延べとし、平成23年度に計画していた「自動進路制御装置の新設(PRC設備新設工事)」を優先的に平成21年度に実施するものとする。また、運転時間短縮、安定輸送の確保およびフルタイム快速運転に必要な車両確保のために「車両の更新」を平成22年度、平成23年度に追加するものとし、目標実現に向けた効果的整備を図るものとする。

IV. 見直しによる効果（鉄道軌道輸送高度化事業）

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度以降
実施策	<ul style="list-style-type: none"> ①自動進路制御装置の新設 (PRC 設備新設) ②自動列車停止装置の新設 (駅同時進入) ③コンクリート枕木化 	<ul style="list-style-type: none"> ①車両の更新 ②自動列車停止装置の新設 (急曲線速度制限) ③コンクリート枕木化 	<p>フルタイム快速の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①車両の更新 ②行き違い設備の改良 (追越線の新設) ③連動装置の改良 (継電連動装置の改修) (入換信号機の新設) ④閉そく装置の新設 (閉そく信号機新設)
実施目標	<div style="text-align: center;">↓</div> <ul style="list-style-type: none"> ①大宝駅通過速度向上により快速列車の運転時分を最大 1 分短縮 ②三妻、宗道、下妻、騰波ノ江駅で交換する列車の運転時分を最大 1 分 30 秒短縮 ③軌道強化による安定輸送確保・保守作業の軽減 <div style="text-align: center;">↓</div>	<div style="text-align: center;">↓</div> <ul style="list-style-type: none"> ①常総北線普通列車の運転時分を最大 2 分短縮 ②急曲線通過時の保安度向上 ③軌道強化による安定輸送確保・保守作業の軽減 <div style="text-align: center;">↓</div>	<div style="text-align: center;">↓</div> <p>快速列車を増便 20 本/日快速列車を運行 (1 本/時の快速運行)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①列車頻度の向上 ②緩急列車乗り継ぎによる利便性向上 ③宗道、大田郷駅通過速度向上により快速列車の運転時分を最大 2 分短縮 ④普通列車における快速列車待ち時間の短縮・列車頻度の向上 <div style="text-align: center;">↓</div>
期待効果	<ul style="list-style-type: none"> ・常総線全線利用者 1%増 (常総北線利用者 3%増) ・常総北線の営業損益を 4 百万円改善 (目標損益-87 百万円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・常総線全線利用者 1%増 (常総北線利用者 3%増) ・常総北線の営業損益を 15 百万円改善 (目標損益-72 百万円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・常総線全線利用者 1%増 (常総北線利用者 3%増) ・常総北線の赤字解消

関東鉄道常総線再生計画

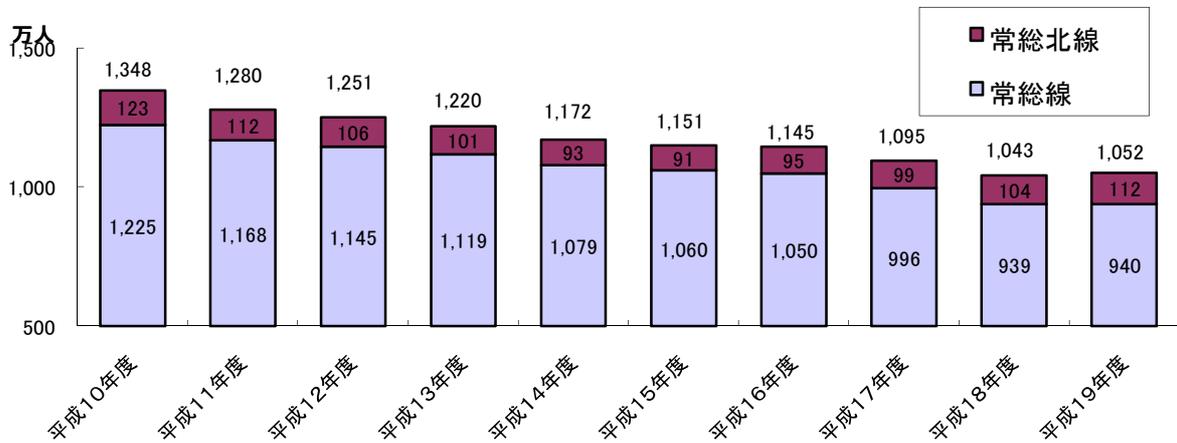
1. 現状及び課題

- ・ 関東鉄道常総線は、茨城県南西部地域を結ぶ全長51.1キロの路線であり、取手駅から水海道駅まで（17.5km 常総線）は複線、水海道駅から下館駅まで（33.6km 常総北線）は単線運行をしており、**29千人／日（平成19年度）**を輸送している。
- ・ 常総線全線においては、つくばエクスプレス開業に伴い、取手からJR常磐線を経由した東京指向の旅客流動が守谷駅（TX接続）経由に変わり、旅客の平均乗車キロが短くなった。また、守谷駅周辺利用者のつくばエクスプレスへの逸走の影響も大きく、**現在も続いている。**
- ・ 一方、常総北線においては、人口の減少、マイカーの普及等の理由から旅客の減少傾向が続いていたが、平成16年3月以降増便や沿線市町村と連携したイベントの開催等により若干ではあるが輸送需要が上向き傾向を示していた。平成17年8月のつくばエクスプレス開業により石下・下妻・下館地区が都心への通勤・通学圏となったことと、同時期に運行を開始した守谷～下館間の快速列車との相乗効果により常総北線の輸送人員は**19年度約7.7%**と増加し、その後も引き続き輸送人員の増加は継続している。

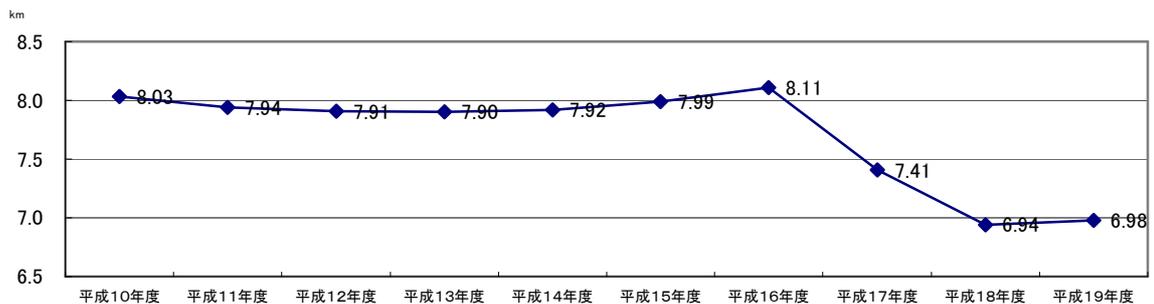
常総線、常総北線の収支で見ますと平成19年4月23日の運賃改定により、常総線全線で**7.5%の増収**となり常総線では**経常利益**を計上したものの、常総北線では、**赤字計上**が続いて、**経営を圧迫**しており、**厳しい経営状況**である。

- ・ このため、つくばエクスプレス開業に伴う経営環境の著しい変化を踏まえた路線活性化策及び地域振興策を具体的に検討する必要がある。

輸送人員の推移



平均乗車キロの推移

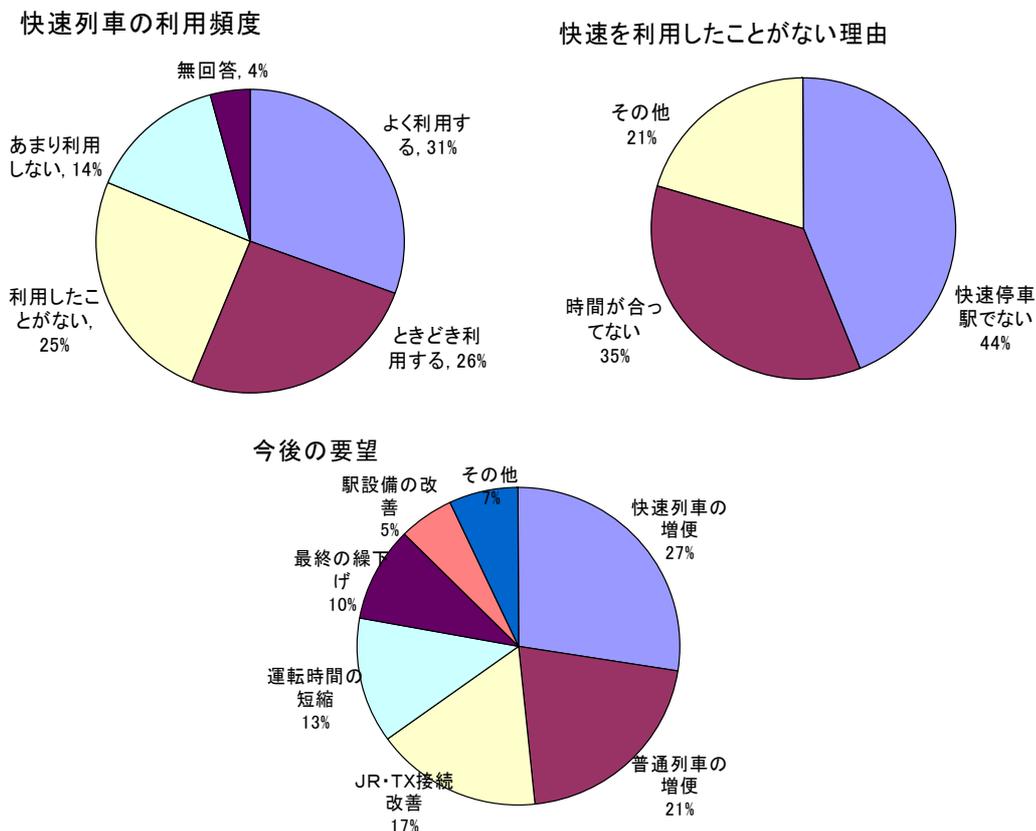


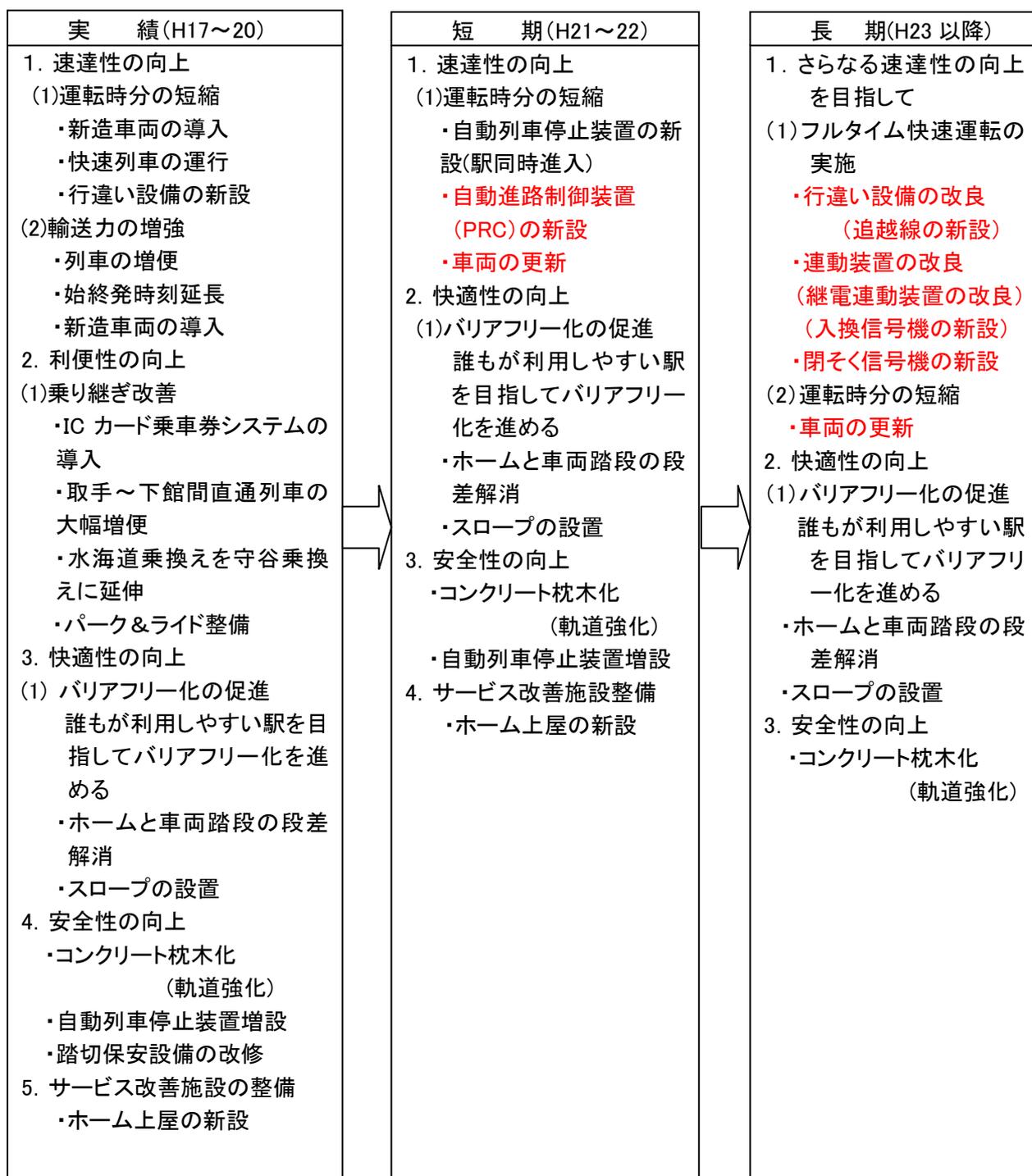
2. 再生の目的及び基本的方向

- つくばエクスプレス開業に伴い、常総線沿線地域から都心へのアクセスが向上し、常総北線沿線の下館、下妻、石下地区などが東京への通勤・通学圏となったことなどを踏まえ、つくばエクスプレスとの接続の改善を図るなど快適性・利便性を高めることにより、常総北線の利用促進を図り更なる利用者増を目指すとともに、常総線全線での経営収支の改善に努める必要がある。
- 地元では、平成16年10月、常総地域振興促進期成同盟会（メンバーは地元8市町村長、議長、商工会長・商工会議所会頭及び県議会議員）の構成市町村長会議において、積極的に鉄道利用者の利便性を高め利用者を確保し地域の振興を図るため、常総線の輸送力増強に対する協力・支援が行われているところである。（平成19年7月所期の目的を達成したことで解散し、今後は常総線活性化支援協議会に引き継がれた。）
- このような中で、これまで地元からの強い要望事項であった増便及びスピードアップ、朝タラッシュ時の快速列車の運行など輸送力向上事業や利用促進策について、地元市町村等と一体となって積極的に展開してきたところである。今後は、利便性向上のためにフルタイム快速運転を含めた列車の運行形態の見直し・増便を図るとともに、ICカード乗車券システムの導入によりシームレスな移動を利用者に提供し、鉄道の再生及び地域の活性化を図る。

なお、つくばエクスプレス開業と同時に運行を開始した快速列車の利用状況について、平成18年9月8日金曜日に快速列車の停車駅である水海道駅、石下駅、下妻駅、下館駅において利用者アンケート調査を実施した結果は以下のとおりである。（配布枚数1,090枚、回収枚数593枚、回収率54%）

アンケートの結果、快速列車を利用したことがない理由として「時間が合っていない」、今後の要望として「快速列車の増便」との意見が多く、今後フルタイム快速運転の実施に向け計画を進める必要がある。





3. 再生の目標（利便性の水準等）

つくばエクスプレスと守谷駅で接続したことにより利用者の利便性の向上を図るため、ICカード乗車券システムの導入と輸送力の増強を行うとともにバリアフリー化を推進する。

(1) 利用者利便性向上、輸送力増強

- ① 列車増便による輸送力増強
- ② 乗り継ぎ・アクセス改善
- ③ フルタイム快速の実施

(2) 高齢者対策・バリアフリー化の推進

高齢者、身障者、子供連れの方など誰もが利用しやすい駅を目指してバリアフリー化を進める。

- ・ホーム嵩上げ 計 60
ホームと車両の段差を最小限にして安全性と利便性の向上を図る。
- 平成19年度 新取手駅 20
- 平成20年度 稲戸井駅 20
- 平成22年度 小絹駅 20
- ・スロープおよび視覚障害者誘導用ブロック設置
ホーム嵩上げ時に、駅舎とホームを結ぶ通路にスロープおよび視覚障害者誘導用ブロックを設置し安全性と利便性の向上を図る。

④サービス改善設備の整備

ホーム上屋を新築しサービス向上を図る。

- ・ホーム上屋の新築 計 20
- 平成21年度 中妻駅 10
- 平成21年度 三妻駅 10

⑤P & R整備

常総北線の駅利用客のため、無料駐車場の増設を検討する。

- ・平成18年度までに実施 8駅 165台
- ・平成19年度以降追加を検討

⑥年度別計画

利用者の利便性向上のためのICカード乗車券システムの導入や輸送力増強のための新造車両の導入、フルタイム快速運転の実施へ向けた施設整備を進めるとともに、関係機関と連携した利用促進策を展開する。3カ年間の施設整備費は以下のとおり。

(単位:百万円)

年度	事業概要	事業費		
		当初計画	見直し後	
17	・新造車両の導入	236.5	236.4	※1
	・快速列車の運行	460	460	※1
	・自動列車停止装置増設	24	30	※1
	・踏切保安設備改修	6	5	
	・コンクリート枕木化(軌道強化)	41	21	※1
	・ホーム嵩上げ(寺原、スロープ設置含む)	20	21	
	・ホーム上屋新設	10	10	※1
	計	797.5	783.1	
18	・コンクリート枕木化(軌道強化)	51		
	・ホーム嵩上げ(スロープ設置含む)	15		
	・踏切道格上工事		48	※4
	計	66	48	

年度	事業概要	事業費		
		当初計画	見直し後	
19	・新造車両の導入	250	245	※1
	・ICカード乗車券システムの導入	180		
	・行違い設備の新設(大宝)	120	126	
	・ホーム嵩上げ(新取手、スロープ設置含む)		20	
	・踏切道格上工事		19	※4
	計	550	410	
20	・ICカード乗車券システムの導入	400	580	※1
	・各入換信号機新設(下館)	60		
	・自動列車停止装置の新設(駅同時進入)	25		
	・ホーム嵩上げ(稲戸井、スロープ設置含む)		22	
	・駅階段のスロープ化(石下)		4	
	計	485	606	
21	・閉そく信号機新設(三妻～大宝)	210		
	・継電連動装置の改修(宗道、下妻、大田郷)	125		
	・コンクリート枕木化(軌道強化)	51	51	※1
	・ホーム嵩上げ(新取手、スロープ設置含む)	20		
	・ホーム上屋新設(中妻、三妻)	20	20	※1
	・自動列車進路制御装置(PRC)新設工事(取手～下館)		200	※1
	・自動列車停止装置の新設(駅同時進入)		25	※1
	・P&R駐車場増設		3	※2
	計	426	299	
22	・コンクリート枕木化(軌道強化)	51	51	※1
	・自動列車停止装置の増設(分岐器曲線)	50	50	※1
	・ホーム嵩上げ(稲戸井、スロープ設置含む)	20		
	・ホーム嵩上げ(小絹、スロープ設置含む)		20	
	・車両の更新		250	※1
	・エレベーター設置(戸頭)		80	※3
	計	121	451	
23	・自動列車進路制御装置(PRC)設備新設工事、追越し線の新設(石下)	270		
	・コンクリート枕木化(軌道強化)	51	51	※1
	・ホーム嵩上げ(小絹、スロープ設置含む)	20		
	・車両の更新		250	※1
	計	341	301	

	21年度～23年度 計	888	1051
--	-------------	-----	------

- (注) ※1 鉄道軌道輸送高度化事業(近代化)
 ※2 地域公共交通活性化・再生総合事業
 ※3 交通施設バリアフリー化設備整備事業
 ※4 保安設備整備費補助金

(2) 資金計画 (詳細は別紙2)

国、県からの補助その他により施設整備を進める。

(単位:千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費計	783,111	48,000	410,000	606,000	299,000	451,000	301,000
補助金(国)	155,483	24,000	71,167	170,000	44,260	130,200	93,533
補助金(県)	155,483	0	61,667	64,307	42,760	103,533	93,533
補助金(自治体)	276,000	0	0	0	0	26,667	0
自己資金	196,145	24,000	277,166	371,693	211,980	190,600	113,934

(3) 収支計画

(計画の見直し)

年度別計画により列車の増便、ICカード乗車券システムの導入、フルタイム快速運転を実施した場合、常総線(全線)の各年度収支計画は次表のとおり。

(単位:百万円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
常総線	営業収益	1,956	1,614	1,680	1,716	1,733	1,750	1,768
	営業費	1,725	1,544	1,527	1,555	1,586	1,597	1,610
	営業損益	231	70	153	161	147	153	158
常総北線	営業収益	470	565	634	647	666	686	706
	営業費	679	692	726	738	753	758	764
	営業損益	△ 209	△ 127	△ 92	△ 91	△ 87	△ 72	△ 58
	営業損益	22	△ 57	61	70	60	81	100
	経常損益	△ 27	△ 53	11	3	△ 7	14	47

(注1) 平成19年4月23日運賃改定実施

(注2) 燃料単価の増減により、損益の変動が予想されます。

5. 地方自治体、地域関係者等の支援の具体的内容等

これまで、利用者の利便性を高めるために、駅舎の改築等に合わせて、県および地元市町村により、駐車場・駐輪場など駅周辺の整備が進められるとともに、関係者と連携し利用拡大に寄与する施設等の誘致を進めてきたところである。

今後、利用者の確保・拡大を図るため、地元市町村をはじめとする関係者とともに利用促進策を積極的に展開していく。

(1) 地方公共団体

- ・県及び地元市町村による財政支援

- 県は、引き続き財政面において、輸送高度化事業補助により支援を行うとともに、県・沿線市町が一体となり利用促進策等ソフト事業での支援を行う。
- 沿線自治体において、保育園、小学校等の社会体験学習の一環として体験乗車を実施。

(2) 地域関係者

- ・ **地域商店会との連携**
駅前広場の一角を、地元の商店会の活動の場として提供し、地域住民の駅への集客や駅前のにぎわい創出を図る。
- ・ **商工会議所・商工会実施イベントとのタイアップ**
沿線の商工会議所・商工会が実施するウォーキング大会等のイベントにおいて、利用促進のための常総線のPR活動等を実施する。

(3) 一体的に実施される沿線周辺の開発等

常総地域では、東京への通勤圏として宅地開発が進められ、現在でも土地区画整理事業が実施されている。また、市町村において駅前整備等が進められてきたところであり、今後は駅周辺のバリアフリー化、マイルール意識の高揚、地元市町村など関係機関と連携した利用促進策を展開する。

①まちづくり

- ・ **沿線宅地開発【現在事業実施中】**

守谷駅周辺土地区画整理（守谷市）	38.7ha	計画人口 3,800人
下妻東部第一土地区画整理（下妻市）	17.9ha	計画人口 2,000人
常総ニュータウン内守谷土地区画整理（都市再生機構）	66.3ha	計画人口 5,400人
下高井地区特定土地区画整理（都市再生機構）	79.7ha	計画人口 6,100人
- ・ **新駅改良**
下高井新駅（仮称）新取手～稲戸井間に平成23年度開業予定
乗降客数では、開業時約1,000人を見込み10年後には約1,500人を見込まれる。
- ・ **駅前広場整備、バリアフリー化**
これまで、常総線駅周辺環境整備事業として駅前広場等の駅周辺地域の整備とバリアフリー化に取り組んできた。今後も駅周辺のバリアフリー化を推進し、スロープや視覚障害者誘導用ブロック等の整備を実施する。
- ・ **案内板等の設置**
各駅前広場に駅周辺施設や観光スポットの案内板等を設置する。

(4) その他

- ・ **集客施設の誘致**
関係機関と連携し、引き続き沿線地域に集客施設を誘致し利用者の拡大を図る。
水海道駅：ポリテクセンター茨城（茨城職業能力開発促進センター）（平成15年度）
南守谷駅：西友楽市ショッピングセンター（平成15年度）
守谷駅：ロックシティー守谷ショッピングセンター（平成19年度）
- ・ **今後の利用促進策**
常総線活性化支援協議会において以下の利用促進策を検討し具体化を図る。

<主な利用促進策>

- ・通学定期の割引率の引き上げ
- ・夏、冬、春休み学生フリー切符発売 (H17 年度～実施中)
- ・自転車積み込み列車の運行 (H17 年度～実施中)
- ・駅における自転車の無料貸し出し (H17 年度～実施中)
- ・70 歳以上高齢者向け定期券（すこやかパス）の発売 (H17 年度～実施中)
- ・沿線自治体のイベント時のフリー切符発売
- ・沿線自治体の歩く会、マラソン大会等の開催
- ・自社による駅からウォーキング大会の開催 (H18 年度～実施中)
- ・鉄道用品の販売 (継続実施中)
- ・記念切符の発売 (継続実施中)
- ・鉄道オリジナルグッズの発売 (継続実施中)
- ・保育園、幼稚園、小学校の社会体験乗車 (継続実施中)
- ・気動車の体験運転 (H17 年度～実施中)
- ・フィルムコミッション活動の推進 (H17 年度～実施中)
- ・ラッピング列車の運行 (H17 年度～実施中)
- ・つくばエクスプレスとの共同イベントの開催 (H17 年度～実施中)
- ・JR、つくばエクスプレスとの共同企画乗車券の発売 (H17 年度～実施中)
- ・真岡鐵道と連携したイベント列車の運行
- ・常総線真岡鐵道線共通 1 日自由きっぷの適用期間拡大 (H18 年 11 月より実施中)
- ・駅待合スペースを利用した展覧会の開催 (H18 年度～実施中)
- ・美術館等と連携を図ったウォーキング大会の実施 (H19 年度～実施中)
- ・鉄道利用者以外の沿線住民に対するアンケート調査の実施 (H20 年度～実施中)
- ・枕木等のオーナー制度の採用
- ・千姫まつりの開催による利用促進 (H17 年度～実施中)
- ・常総線沿線自治体における花火大会開催による利用促進 (H17 年度～実施中)
- ・取手アートプロジェクトの開催による利用促進 (H18 年度～実施中)
- ・沿線市民向け利用補助
 - シルバーパス（高齢者割引）の導入 (平成 17 年度実施)
 - 企画切符の検討
- ・国、県、沿線市町村及び民間団体による利用促進
 - 地域資源を活かし広域的な交流圏を形成するため、常総線を利用したウォーキング大会等のイベントを開催し利用促進を図る。

ローカル線でゆく人と川の交流圏づくり推進協議会の設立（H15. 8）

構成員：下妻市長、常総市長、関連する地域づくり団体の長、茨城県企画部地域計画課長、茨城県企画部企画課長、茨城県商工労働部観光物産課長、茨城県県西地方総合事務所総務課企画振興室長、国土交通省下館河川事務所調査課長、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社営業部販売課長、関東鉄道株式会社鉄道部業務課長

・その他

- ・ボランティアによる美化、清掃活動
 - ボランティアにより、年間を通して花壇等の整備、清掃活動を実施する。

6. 再生の具体的効果

(1) 利用者利便性向上、輸送力増強

①列車増便による輸送力増強

新造車両の導入により下館～守谷間の列車増便を実施する。現在、常総北線において日中一時間当たり2本の運行本数を3本に増便する。

(単位：本/日 快速含む)

区 間	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度以降
取手～守谷	162	191	191	197	197
守谷～水海道	160	209	209	237	237
水海道～下妻	70	86	86	101	101
下妻～下館	58	78	82	96	96

平成 17 年 8 月 24 日 TX 開業

・ 始発時刻延長・・・利用者の状況を踏まえ必要に応じて検討する。

②乗り継ぎ改善、アクセス改善

ICカード乗車券システムを導入し、JR線及びつくばエクスプレス線を含めた他交通事業者とのスムーズな乗り継ぎを提供することにより利用者の利便性向上を図る。定期外乗車の連絡運輸範囲が首都圏全域に拡大するほか、窓口・券売機・改札機での混雑緩和による乗換時間の短縮が期待できる。

③フルタイム快速の実施

現在、快速列車の頻度は朝夕のラッシュ時に1本/1時間、日中1本/3時間程度であるが、上記の段階的な設備改良策によって、終日概ね1本/1時間のフルタイム快速運転が可能となる。現在12本/日の快速列車の運行本数を20本/日とすることを目標とする。

(2) 高齢者対策・バリアフリー化の推進

高齢者、身障者、子供連れの方など誰もが利用しやすい駅を目指してバリアフリー化を計画的に推進する。

- ・ ホームの嵩上げ 全 24 駅中→平成 19 年度まで 6 駅整備済み
- ・ スロープ整備 全 24 駅中→平成 19 年度まで 3 駅整備済み

7. 計画の推進体制

地元市町村を中心とする組織を整備し、再生計画に基づき関係機関と連携し、支援方策等の検討及び支援事業の推進を図る。

(1) 組織の名称

- ・ 常総線活性化支援協議会

(2) 構成機関の名称：地方自治体（県、市町）

沿線商工会・商工会議所
住民
関東鉄道

- (3) 審議事項
 - ・再生計画の策定、支援方策の検討
 - (4) 関係機関との連携事項等
 - ・首都圏新都市鉄道と連携した利用促進策の検討
8. フォローアップ（検証）計画等
- 再生計画のフォローアップを行うため、事業者が策定した年度毎の経営計画と実績について比較検討を行い利用促進策の推進を図る。
- ・年度別利用者数、収支について計画を策定。
 - ・上・下半期毎に常総線活性化支援協議会において検証。
 - ・再生計画のフォローアップにより利用促進策を推進する。

事業者名	関東鉄道株式会社
関係自治体	茨城県、取手市、守谷市、坂東市、つくばみらい市、常総市、下妻市、筑西市、八千代町
協議会	常総線活性化支援協議会

別紙1 実績一覧

① 関東鉄道

事業名	事業箇所	事業期間 (実施時期)	事業の進捗状況	事業の具体的効果・目標の達成状況
ホーム嵩上げ(スロープ設置含)	寺原駅	17年度	17年11月竣工。(計画通り)	・自社整備 ・ホームと車両の段差を最小限にし安全性・利便性を向上。 ・スロープ、誘導ブロック設置による移動円滑化。
新造車両の導入	守谷駅 ～下館駅	17年度	17年8月納車。同月より運用開始(計画通り)	・17年8月開始の快速運転対応車両。 ・高性能車両の導入により、年額約600万円の燃料費・ 修繕費節減が期待できる。
軌道強化(PC枕木化)	下妻駅 ～騰波ノ江 駅	17年度	17年12月竣工。(計画通り)	・年間約60万円の修繕費が軽減される。
自動列車停止装置増設	守谷駅 ～下館駅	17年度	17年10月竣工。設備の使用開始は 17年7月。(計画通り)	・最高速度向上のためのATS新設・改良(快速運転対応事業)。 ・常総北線の乗降人員約10%増加。
踏切保安設備改修	守谷駅 ～下館駅	17年度	17年10月竣工。設備の使用開始は 17年7月。(計画通り)	・最高速度向上のための踏切改良(快速運転対応事業)。 ・常総北線の乗降人員約10%増加。
ホーム上屋新設	宗道駅	17年度	17年9月竣工。(計画通り)	・駅利用者のサービス改善
新造車両の導入	水海道駅 ～下館駅	19年度	19年10月納車予定。同月より運用開始(計画通り)	・高性能車両の導入により、年額約600万円の燃料費・ 修繕費節減が期待できる。
行き違い設備の新設	大宝駅	19年度	20年3月竣工(計画通り)	・自社整備 ・単線区間の交換待ち時間が最大で3分30秒短縮され、 到達時間の短縮による速達性の向上が図れる。
ホーム嵩上げ(スロープ設置含)	新取手駅	19年度	19年9月竣工(21年度計画を早期実施)	・自社整備、利用者要望多数のため早期実施 ・ホームと車両の段差を最小限にし安全性・利便性を向上。 ・スロープ、誘導ブロック設置による移動円滑化。
ICカード乗車券システムの導入	取手駅 ～下館駅	19～ 20年度	計画変更 (20年度地域公共交通・再生総合事業にて実施)	
ホーム嵩上げ(スロープ設置含)	稲戸井駅	20年度	20年9月竣工(22年度計画を早期実施)	・自社整備、利用者要望多数のため早期実施 ・ホームと車両の段差を最小限にし安全性・利便性を向上。 ・スロープ、誘導ブロック設置による移動円滑化。

② 沿線自治体

事業名	事業箇所	事業期間 (実施時期)	事業の進捗状況	事業の具体的効果・目標の達成状況
【快速列車運行設備】 踏切保安設備の更新、 継電連動装置の改良、 駅の放送設備の新設・改良、曲線修正	守谷駅 ～下館駅	17年度	17年8月快速運転開始。 竣工は17年10月。(計画通り)	・快速運転により守谷～下館17分短縮(63分→46分) ・常総北線の乗降人員約10%増加。
P&R駐車場の整備	常総北線	17～ 19年度	17年度に8駅130台設置。その後、 18年度に35台、19年度に24台の増設(計画通り)	・平均利用率17年度32%、18年度46%、19年度47%。 ・常総北線の乗降人員約10%増加。 ・21年度以降は地域公共交通再生総合事業にて実施
駅ウォーキング大会の開催	常総北線	18～ 19年度	駅をスタート・ゴールとするウォーキング大会を 2年間で7回開催。(計画通り)	・参加総数1,898名。鉄道旅客運賃増収額2,230千円。 ・20年度は地域公共交通再生総合事業にて実施
フィルムコミッション活動の推進	取手駅 ～下館駅	18～ 20年度	撮影列車の臨時運行などによる積極的な ロケ誘致活動を実施(計画通り)	・撮影収入の増収とロケ地PRによる集客効果あり

別紙2 補助金関係

年度	事業内容	事業費	補助率	補助金			自己資金
				国	県	自治体	
17	・新造車両の導入	236,400	1/3	63,829	63,829		108,742
	・快速列車の運行	460,211	1/3	79,554	79,554	276,000	25,103
	・自動列車停止装置増設	30,000	1/5	6,000	6,000		18,000
	・踏切保安設備回収	5,000					5,000
	・コンクリート枕木化	20,500	1/5	4,100	4,100		12,300
	・ホーム嵩上げ	21,000					21,000
	・ホーム上屋新設	10,000	1/5	2,000	2,000		6,000
	計	783,111		155,483	155,483	276,000	196,145
18	・踏切道格上工事	48,000	1/2	24,000			24,000
	計	48,000		24,000	0	0	24,000
19	・新造車両の導入	245,000	1/3	61,667	61,667		121,666
	・行違い設備の新設	126,000					126,000
	・ホーム嵩上げ	20,000					20,000
	・踏切道格上工事	19,000	1/2	9,500			9,500
	計	410,000		71,167	61,667	0	277,166
20	・ICカード乗車券システム	580,000		170,000	64,307		345,693
	・ホーム嵩上げ	22,000					22,000
	・駅階段のスロープ化	4,000					4,000
	計	606,000		170,000	64,307		371,693
21	・コンクリート枕木化	51,000	1/5	10,200	10,200		30,600
	・ホーム上屋新設	20,000	1/5	4,000	4,000		12,000
	・PRC 設備新設工事 (北線 117,900)	200,000	1/5	23,560	23,560		152,880
	・自動列車停止装置の新設	25,000	1/5	5,000	5,000		15,000
	・P&R駐車場増設	3,000	1/2	1,500			1,500
	計	299,000		44,260	42,760		211,980
22	・コンクリート枕木化	51,000	1/5	10,200	10,200		30,600
	・自動列車停止装置の増設	50,000	1/5	10,000	10,000		30,000
	・ホーム嵩上げ	20,000					20,000
	・新造車両の導入	250,000	1/3	83,333	83,333		83,334
	・エレベーター設置	80,000	1/3	26,667		26,667	26,666
	計	451,000		130,200	103,533	26,667	190,600
23	・コンクリート枕木化	51,000	1/5	10,200	10,200		30,600
	・新造車両の導入	250,000	1/3	83,333	83,333		83,334
	計	301,000		93,533	93,533		113,934